



半田 滋の

Handa Shigeru

新・安全保障論

第112回

「台湾有事は存立危機事態」 違法認定続ける麻生氏

政問題」と明言している以上、日本を戦争に引きずり込むのは、理屈として通らない。日本が何もしなければ攻撃される恐れはないはずである。

台湾有事が日本有事になるのは法的には二つの場合しかない。き

っかけは米軍の参戦だ。在日米軍基地から出撃すれば、その基地が攻撃されて武力攻撃事態Ⅱ日本有事に発展する。もう一つは、台湾支援に乗り出した米軍が攻撃されて被害を受け、それを日本が存立危機事態と認めて、自衛隊が参戦して日本有事に発展する。

これらとは別次元で警戒すべき話が進む。麻生太郎元首相は21年7月、都内の講演で「台湾で大きな問題が起きると、間違いなく『存立危機事態』に関係してくると言っても全くおかしくない。日米で一緒に台湾を防衛しなければならぬ」と述べた。



日米共同統合指揮所演習。
(海上自衛隊提供)

だまされてはいけない。日本政府は台湾を「国」とは認めていない。したがって存立危機事態の要件である「密接な関係にある他国」には該当しない。台湾有事を存立危機事態と認定するのは違法行為といえる。

だが、『産経新聞』は昨年2月に実施した日米共同演習で、日本が台湾有事を存立危機事態と見なし、集団的自衛権を行使して台湾有事に参戦するシナリオだったと

伝えた。事実ならば、法律が曲解されたことになる。

また麻生氏は昨年1月、米国で記者団に「台湾有事は」日本の存立危機事態だと日本政府が判断をする可能性が極めて大きい」と述べている。「ウソも百回言えば真実となる」(ナチス宣伝相のゲッベルス)を実践し、「台湾有事は日本有事」とねじ曲げる狙いがあるのだろうか。

3月に来日したヘグセス米国防長官が共同会見で「日本は西太平洋の最前線に立つ」と断言するのを、隣にいた中谷元防衛相は黙って聞いていた。

アジアの安定に興味を示さないトランプ米大統領が米軍を関与させることなく、「最前線で頑張れ」と日本を突き放す。米国に梯子を外され、気づいたら日本だけが台湾有事で戦っていたという本末転倒の事態は起こり得る。

その日に備えた既成事実づくりが静かに進行していると言えないだろうか。

.....
はんだ しげる 防衛ジャーナリスト。近著に『台湾侵攻に巻き込まれる日本』(あけび書房)。